

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京学芸大学

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育委員会との連携による新たな現職教員研修プログラムを開発・提供するとともに、日本の教育システムの国内外への情報発信を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

〔戦略性が高く意欲的な目標・計画〕の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 次世代育成教育を担う新しい能力を持った教員を養成するため、国際バカロレア協会の認定を受けて、平成31年度から教職大学院に国際バカロレア教員の養成プログラムを開発することとしている。(ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子どもを育てるための教員の養成と研修」に関する取組)
- 日本の教育システムを国内外に広めるため、授業映像に発話字幕と解説を挿入した小学校13教科、中学校10教科の映像教材を作成し、ウェブで配信するための動画配信システム(21CoDOMoS)を開発している。(ユニット「次世代の教育モデルや教員養成の質の向上に資する仕組みを開発する機能とそれらを国内外へ情報発信するための拠点形成」に関する取組)
- 北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)4大学連携プロジェクトにおいて取り組んできた教育支援人材養成プロジェクト及び教育環境支援プロジェクトの成果の発展とネットワーク化を目指し、日本教育支援協働学会を設立するとともに、講義支援ポータルを開発している。(ユニット「次世代の教育モデルや教員養成の質の向上に資する仕組みを開発する機能とそれらを国内外へ情報発信するための拠点形成」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会との人事交流による大学経営者の育成

将来の大学経営者の計画的養成を視野に、東京都教育委員会と連携協力し、大学教員を教育委員会に定期的に長期派遣する事業を開始している。平成29年度は学長補佐1名を6か月間派遣し、東京都教員育成協議会に関連する業務等を経験して教員養成の課題や現職教員研修のニーズに関する認識を深めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 近隣大学との連携協定締結による教員養成の高度化

教育学研究や教員養成を重視している首都圏の国立及び私立大学9大学と、教員養成高度化に関する連携協定を締結し、協定締結大学による連携協議会を設置しており、学部から教職大学院への接続プログラム参加学生の推薦制度を設定するとともに、協議会における意見交換により教職大学院の更なる運営改善につなげることとしている。

○ 教育委員会との連携による現職教員研修プログラムの実施

英語教員の英語力・指導力強化のために開発したモデルプログラム「外国語（英語）」コアカリキュラムを活用し、「子どもと教師のためになる小学校英語教育研修プログラム」を開発している。開発したプログラムをもとに、東京都教職員研修センターと連携した研修を実施し、53人が受講している。